

「経済・財政一体改革」について

(株)大和総研 主席研究員
(パブリックポリシーリサーチ担当)

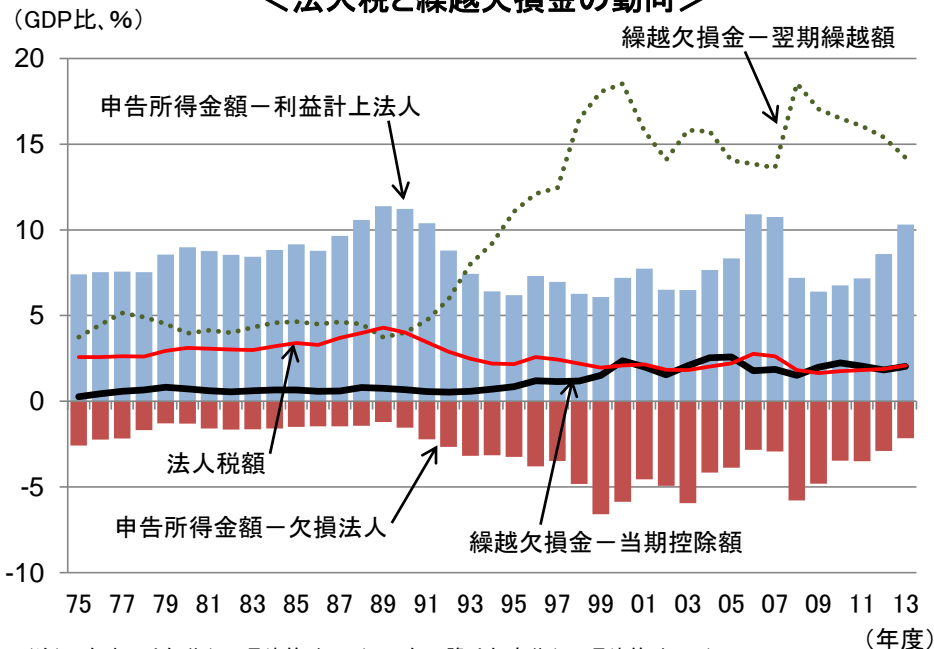
鈴木 準

2015年7月17日

政府の収入と支出

歳入をどう見通すか

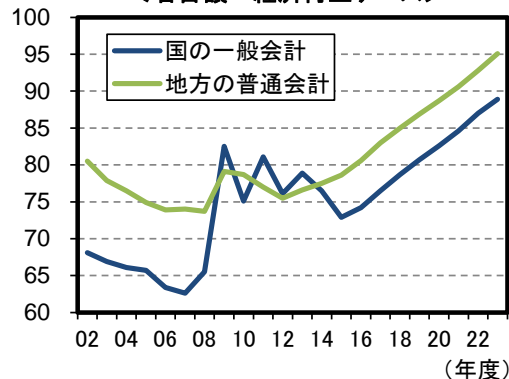
＜法人税と繰越欠損金の動向＞



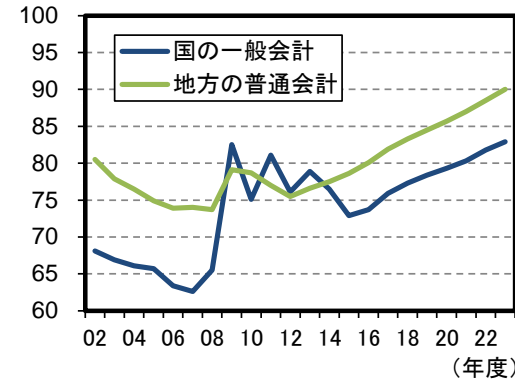
(注) 05年までは年分(2-1月決算ベース)、06年以降は年度分(4-3月決算ベース)。
 (出所) 国税庁「会社標本調査(税務統計から見た法人企業の実態)」より大和総研作成

基礎的財政収支対象経費の先行き

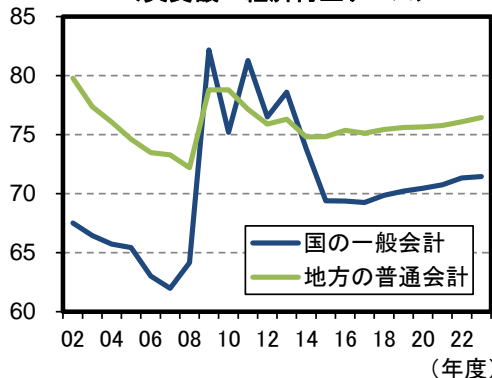
＜名目額ー経済再生ケース＞



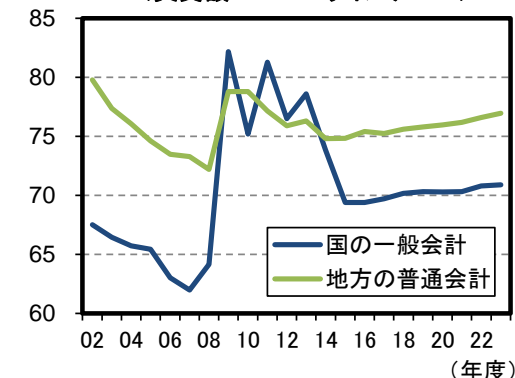
＜名目額ーベースラインケース＞



＜実質額ー経済再生ケース＞



＜実質額ーベースラインケース＞

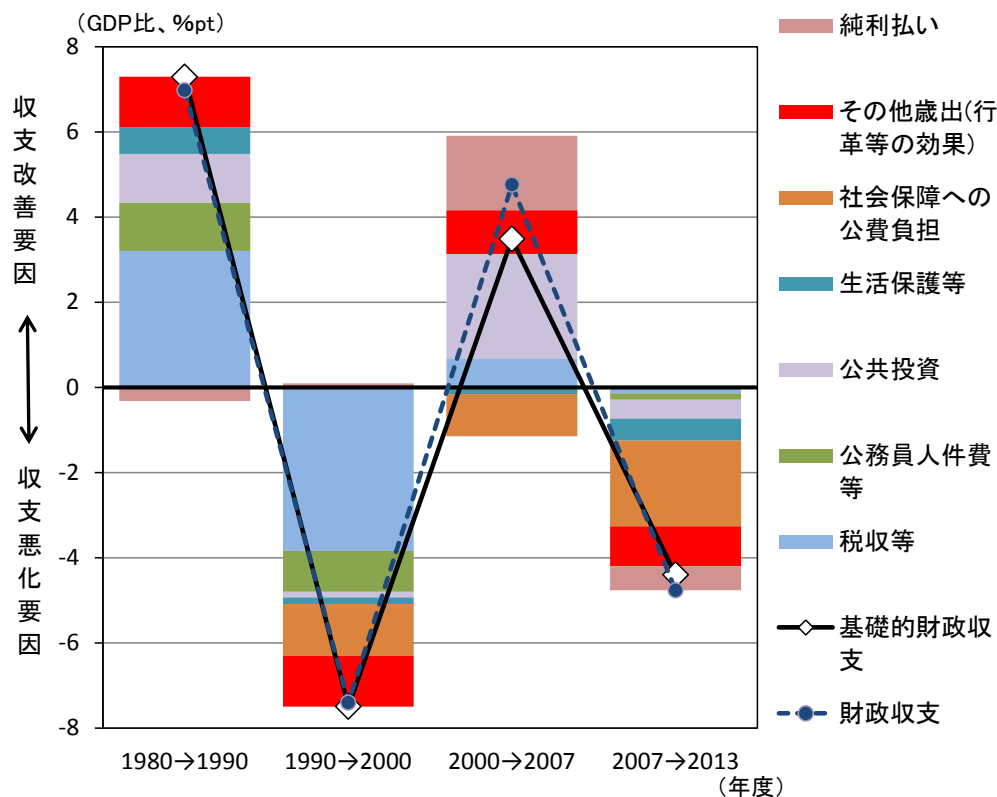


(注) 実質額は2010年基準消費者物価のベース。地方の普通会計の基礎的財政収支対象経費は表象されていないため、税金等から基礎的財政収支を控除した金額をそれとした。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2015年2月12日)、総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

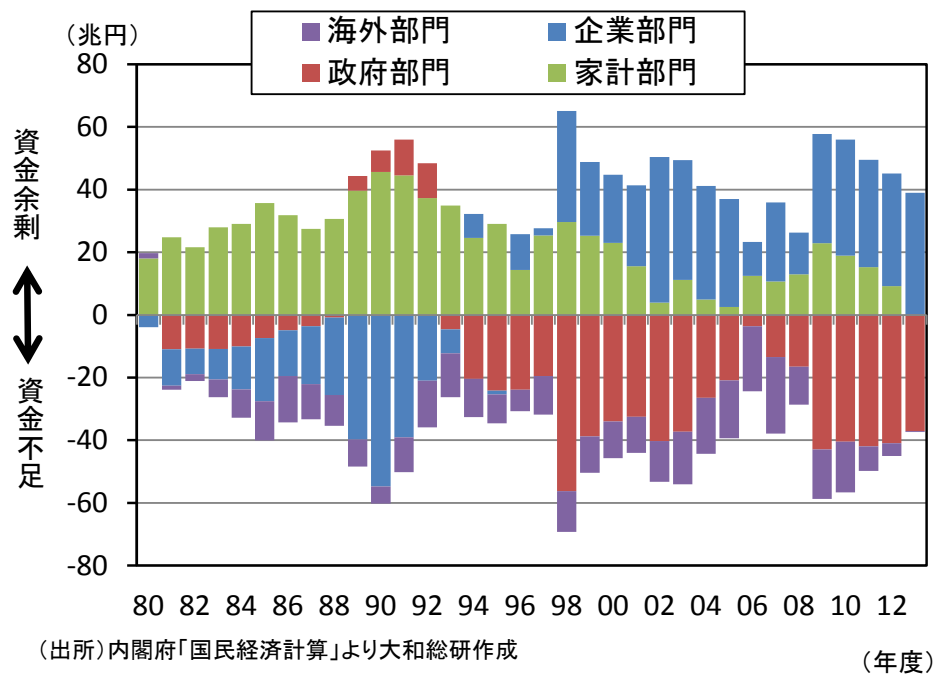
財政健全化のために必要なこと

財政収支のサイクルとその変動要因



(注)07年度と13年度について純利払いはFISIM調整後ベースだが、基礎的財政収支はFISIM調整前で計算されている。
 (出所)内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

経済部門別にみた資金過不足のバランス



本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。